

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッド株式会社

コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務システム本部長

(氏名) 木村 通秀

TEL 03-3648-1115

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,378	—	447	—	471	—	168	—
20年3月期第2四半期	17,541	5.0	412	—	582	△48.0	155	△59.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5.54	—
20年3月期第2四半期	5.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	76,056	63,622	83.4	2,085.58
20年3月期	78,198	64,087	81.8	2,101.96

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 63,437百万円 20年3月期 63,937百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	10.5	1,600	0.8	1,800	△1.8	600	2.6	19.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 31,682,526株 20年3月期 31,682,526株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,265,462株 20年3月期 1,264,541株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 30,417,569株 20年3月期第2四半期 30,419,512株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当医療業界におきましては、社会問題化した医師不足について厚生労働省が公式に認め、医師養成数の抑制方針を転換したほか、医療療養病床が当初の15万床から大幅に削減を緩和し22万床存続する（2012年度末）ことになりました。一方、高齢者福祉分野におきましては、介護分野の人材難が深刻化する中で、平成21年4月の介護報酬改定に向けた議論が関係機関で本格化しています。また改正消費生活用製品安全法により重大事故報告が義務化されましたが、福祉用具に関する事故が報道で大きく取り上げられました。

このような国内の事業環境の中で、施設向け販売は、医療施設向けがようやく前年並みまで回復しましたが、高齢者施設向けは依然下げ止まっています。一方、在宅向け販売は、福祉用具市場の底打ち・反転を背景にして、前期につづき好調に推移いたしました。

生産・開発面におきましては、国内主力工場である千葉工場の新一貫生産ラインが5月に本稼動したほか、「メーティスシリーズ」や「KA-5000シリーズ」など病院・高齢者施設用ベッドの主力製品をモデルチェンジするとともに、当下期上市に向け急性期病院用ベッドや床ずれ防止用マットレスなどの開発に注力いたしました。

海外展開につきましては、収益基盤の再構築に取り組んでいるフランスの子会社（コロナ・メディカル社）を除けば、おおむね予定どおりに推移いたしました。輸出先は、中南米やCIS諸国など殆んど実績のなかった国々にも拡大しています。

以上の結果、当第2四半期は、売上高193億78百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益4億47百万円（前年同期比8.4%増）、経常利益4億71百万円（前年同期比19.1%減）、四半期純利益1億68百万円（前年同期比8.1%増）となりました。なお、前年同期比に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末より21億42百万円減少し、760億56百万円となりました。減少額の主な要因は売掛金が減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末より16億77百万円減少し、124億33百万円となりました。減少額の主な要因は買掛金が減少したことによるものであります。

純資産については、四半期純利益1億68百万円の計上がありましたが、前連結会計年度末より4億64百万円減少し、636億22百万円となりました。減少額の主な要因は前連結会計年度の期末配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものであります。また、当第2四半期末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇し、83.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が82百万円、税金等調整前四半期純利益が2億19百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が82百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,477	11,505
受取手形及び売掛金	9,925	14,302
有価証券	4,593	6,094
商品	478	302
製品	3,078	2,260
原材料	1,170	941
仕掛品	226	165
貯蔵品	71	92
その他	1,252	1,218
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	35,219	36,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,565	24,549
減価償却累計額	△14,472	△14,120
建物及び構築物（純額）	10,092	10,428
機械装置及び運搬具	7,866	7,929
減価償却累計額	△5,372	△5,304
機械装置及び運搬具（純額）	2,494	2,624
土地	8,189	8,189
建設仮勘定	117	121
その他	7,149	6,847
減価償却累計額	△5,627	△5,331
その他（純額）	1,522	1,516
有形固定資産合計	22,416	22,880
無形固定資産		
のれん	1,121	1,273
その他	2,232	2,354
無形固定資産合計	3,354	3,628
投資その他の資産		
投資有価証券	10,933	11,325
その他	4,195	3,627
貸倒引当金	△62	△89
投資その他の資産合計	15,066	14,863
固定資産合計	40,836	41,372
資産合計	76,056	78,198

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,478	5,653
短期借入金	1,186	1,061
未払法人税等	469	246
賞与引当金	706	627
その他	2,492	3,676
流動負債合計	9,334	11,265
固定負債		
長期借入金	98	66
退職給付引当金	1,562	1,377
その他	1,437	1,402
固定負債合計	3,098	2,845
負債合計	12,433	14,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	52,780	53,151
自己株式	△3,538	△3,537
株主資本合計	63,110	63,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	452
為替換算調整勘定	33	2
評価・換算差額等合計	326	454
少数株主持分	185	150
純資産合計	63,622	64,087
負債純資産合計	76,056	78,198

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	19,378
売上原価	12,369
売上総利益	7,009
販売費及び一般管理費	6,561
営業利益	447
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	61
為替差益	0
その他	87
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	38
投資事業組合運用損	57
匿名組合投資損失	68
その他	18
営業外費用合計	183
経常利益	471
特別利益	
投資有価証券売却益	144
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	149
特別損失	
投資有価証券売却損	5
投資有価証券評価損	32
固定資産除売却損	16
たな卸資産評価損	137
特別損失合計	191
税金等調整前四半期純利益	428
法人税、住民税及び事業税	483
法人税等調整額	△257
法人税等合計	225
少数株主利益	34
四半期純利益	168

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	17,541	100.0
II 売上原価	11,462	65.3
売上総利益	6,078	34.7
III 販売費及び一般管理費	5,665	32.3
営業利益	412	2.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	68	
2. 受取配当金	83	
3. 為替差益	31	
4. 保険金収入	70	
5. 匿名組合出資金 運用益	3	
6. その他	72	
329	1.8	
V 営業外費用		
1. 支払利息	21	
2. 投資事業組合出資金 運用損	58	
3. 棚卸資産評価損	64	
4. その他	16	
160	0.9	
経常利益	582	3.3
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	65	
2. 固定資産売却益	0	
3. 償却債権取立益	0	
66	0.4	
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	51	
2. 社葬関連費	33	
85	0.5	
税金等調整前中間 純利益	563	3.2
法人税、住民税及び 事業税	56	
法人税等調整額	348	
405	2.3	
少数株主利益	2	0.0
中間純利益	155	0.9